Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-11

女性の就業と育児に関する実証分析

小林, 美樹

(Citation)
神戸大学経済学研究科 Discussion Paper,1511

(Issue Date)
2015

(Resource Type)
technical report

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008762

KOBE UNIVERSITY

女性の就業と育児に関する実証分析

小林　美樹

March 2015
Discussion Paper No.1511

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

女性の就業と育児に関する実証分析

神戸大学大学院経済学研究科
小林　美樹[a]

要旨

本稿では、就業構造基本調査のミクロデータを用いて、女性の学歴や子どもの有無が就業にどのような影響を及ぼしているのかを検討した。1992 年、1997 年、2002 年の『就業構造基本調査』の個票を用いて、女性の就業選択について分析を行った。特に、20 歳から 49 歳の女性に注目し、学歴、幼い子供の有無、親との同居などと就業・不就業の関連について分析を行った。就業・不就業の選択については、0 歳から 2 歳までの子供がいる場合、どの年度も 25%前後就業確率が低下しているが、子どもが成長し、3 歳から 5 歳の子供が世帯内にいる場合、9.2%から 9.8%程度の低下であり、子供の成長と共に、母親が就業することが確認できた。さらに、子供の年齢を 1 歳刻みで、そして、夫の年収や労働時間をも考慮した場合、小学校入学前では不就業を選択するが、小学校入学後は就業を選択する女性が増加する、夫の年収が高いことは不就業を選択すること、夫の労働時間が短いと就業する女性が増加することが確認できた。

[a] 神戸大学大学院経済学研究科、研究員

1　はじめに

日本の将来は少子化の進行によって、労働力が不足することが確実である。労働力不足を補うための政策としては、外国人労働力（移民）の導入、高齢者の引退年齢を引き延ばす、そして、女性の労働力を今以上に活用することなどが挙げられる（橘木 2005)。女性の労働力率は、1955 年には 56.7%であったが、その後低下し 1975 年に 45.7%ともっとも低くなり、2000 年代に入ってからは 50%を下回る状況が続き、2014 年 12 月現在で 49.4%[2]となっている（総務省「労働力調査」)。女性労働の特徴として、第 1 に「夫は仕事、妻は家事」という意識が社会に根強く（性別役割分担の意識)、それが女性の労働供給に影響を与えていること、第 2 に、結婚や育児のために女性が労働市場から退出して、非労働力となることが多いこと、第 3 に、企業において女性への処遇に差別があること、そして第 4 には、女性に非正規労働（パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員）の人が多い、ということが指摘されている（太田・橘木，2004)。

「性別役割分担」というのは、男性は外で働いて所得を稼ぎ、女性は家にいて家事・育児を行うという考え方である。内閣府「男女共同参画に関する世論調査」では、日本において性別役割分担の意識はどのようなものかアンケートを行っている。その結果をみると、1979 年では、全体の 32%が「夫は仕事、妻は家」という考え方に賛成し、「どちらかといえば賛成」を含めると約 73%の人々が支持していた。しかし、2004 年調査では、「賛成」が 45.2%と大幅に支持率が低下し、性別役割分担に否定的である人が 48.9%であった。2012 年調査では、「夫は仕事、妻は家」を支持する人がやや増加している状況である。

女性の場合には、学校卒業後しばらくの間は社会で働き、結婚または妊娠・出産によって労働をやめて家庭に入ることが多い。これらの女性のうち、一部は専業主婦になり労働市場には戻らない。一方、子供が大きくなり手がかからなくなれば、再び労働市場に出て働き始める人もいる。この点に関し、内閣府「平成 17 年版国民生活白書」では、出産退職によって失われる機会費用の推計を行っている。大卒女性の場合、就業を継続していた場合の生涯所得は、およそ 2 億 7600 万円であるが、出産退職後子供が 6 歳で、パート・アルバイトで再就職した場合の生涯所得はおよそ 4900 万円となり、2 億円以上の差があるという推計がなされている。女性が出産を機に退職すると、子供が大きくなってから再就職をしても、就業を継続していた場合と比べて、失った収入は非常に大きなものになることが示されている（内閣府，2005)。

日本では 1999 年に「男女共同参画社会基本法」が制定され、本格的に男女共同参画社会を目指すようになった。男女共同参画社会[3]とは、男女が平等に責任を分かち合い、性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できるような社会のことを指す。両立支援策の中で最も代表的な制度は「育児休業制度」である。この制度では、子供が 1 歳になるまでの間、休業することが法律によって認められている。また、子供が 3 歳になるまでの間は、勤務時間の短縮などの措置を講じることが企業に義務づけられている。実際に、日本において、どの程度の人々が育児休業を取得しているかを確認すると、女性の育児休業取得率[4]は 2012 年時点で 83.6%である。取得率が高いのは公務員や大企業に勤める女性であり、中小企業

---

2 女性の総数での値である。

3 ここでの記述は、太田・橘木（2004）に多くを依存している。

4育児休業取得率＝出産者のうち調査時点までに育児休業を開始した者の数／調査前年度 1 年間の出産者の数（ただし、男性の場合は配偶者が出産した者）

での取得率はまだ低いのが現状である。男性の取得率は 1.89%の低さであり、日本の性別役割分担意識の強さを反映している。このような中で、日本では、仕事を持つ女性のうちの約 6 割が妊娠または出産を機に退職を選択している状況が 20 年間続いている（内閣府,2012)。

女性の就業に関する研究は、我が国においても精力的な研究が蓄積されている。樋口（1991）は、経済発展の過程で就業形態が変わったことで、女性就業にどのような影響があったのか、パートタイマーや派遣労働者のような就業形態が急増している背景にはどのような問題があるのか、また、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツと日本を比較して、日本の女子労働供給行動の特徴を探っており、さらに各個人属性や世帯属性が就業決定にどのような影響を与えているのかについて検討している。アメリカについては、1967 年の National Longitudinal Survey を、日本は、1977 年の『就業構造基本調査』を用いて分析を行っている。就学年数の長い女子の市場賃金率は高く、雇用就業率も高い。日本では居住地、世帯類型などの世帯特性に関する影響が大きいが、アメリカでは学歴などの個人特性の影響が大きい。いずれの国でも世帯主所得弾性にくらべ、女子賃金率の弾力性は大きい。そのため、世帯主所得と女子賃金率が同じように変動すれば、女性の就業率は世帯主所得よりも本人の賃金率からの影響を強く受ける。不況期に両者が低下したなら女性の就業率は下がると予想されるが、日本では、不況期に就業意欲喪失効果が強く働いて、女子の労働力率が低下する。日米に共通する点として、大都市に住む世帯、両親の同居しない核世帯、子供を持つ世帯における学歴の低い妻の雇用就業率は低くなっている。異なるのは、学歴の効果であった。アメリカでは、就学年数が 1 年増すごとに就業率は 1.2%上昇するが、日本では、0.1%程度の上昇にすぎない。日本では、学歴のような個人特性よりも親と同居する世帯のほうが妻の雇用就業率が高くなるというような、世帯特性のほうが強く影響していることを示した。

Nakamura and Ueda(1999)も『就業構造基本調査』を用いた分析を行っている。1992 年の『就業構造基本調査』の 2 歳以下の子供を持つ既婚女性に限定し、出産による就業中断の決定要因分析をしている。その結果、夫の所得が高いほど、負の効果があった。これは、夫の所得が高くなると、妻の留保賃金が高くなるからである。また、妻の教育年数は、他の要因をコントロールした後にも就業継続に対して正で有意な効果を持っていることを示した。

武石（2009）は、『就業構造基本調査』の 1982 年から 2002 年までの 5 か年分のデータを用いて、女性の労働市場への参画状況の推移や地域間差異について詳細に分析を行っている。安部（2011）では、男女雇用機会均等法の施行がどのような影響をもったのかについての既存研究をサーベイしている。

『就業構造基本調査』以外のデータを用いた研究としては、永瀬（1994）は、雇用職業総合研究所『1983 年職業移動と経歴（女子）調査』を用いて、既婚女性の雇用就業形態の選択に関し、家族構成や本人の個人属性が就業選択とどのようにかかわるのかを分析している。夫の所得は、妻の雇用就業の選択に負の影響を及ぼしている。夫の所得が高いと妻は雇用就業を選択しない。また、本人の学歴が低いほど、「長時間パート」となる確率が高くなり、学歴が高いほど、「正社員」となる確率が高くなることを示した。

川口（2002）は、ダグラス＝有澤法則が、現在も成り立っているかどうかを検証している。川口は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査，1997 年」のデータを用いて、既婚女性と既婚男性の労働供給行動を比較し、日本では、今でもダグラス＝有澤の法則が当てはまることを実証した。さらに、滋野・大日（1997）は、「消費生活に関するパネル調査」用いて女性の就業形態選択についての分析を行っている。その結果、本人の労働所得が増加するほど、勤続年数が長くなるほど、正規就業、非正規就業を選ぶ確率が高くなる。本人の労働所得以外の世帯所得が増加すれば無職を選択する確率が高くなる

ことを示した。

このように女性の就業についてはすでに精力的な研究が蓄積されているが、本稿では、『就業構造基本調査』を用いて、妻の学歴や子供の年齢、さらには夫の労働状況なども考慮して、女性の就業について分析を行うものである。

2　データと変数

本稿では、総務省「就業構造基本調査」の 1992 年、1997 年、2002 年の個票を用いて分析を行う。「就業構造基本調査」は、総務省統計局によって 5 年ごとに実施されている調査である。本分析では、女性の就業に注目するために、20 歳から 49 歳までの女性に限定して分析をおこなった。学歴は、中学卒、高校卒、短大卒、大学・大学院卒の 4 種類である。婚姻状態として有配偶ダミーを作成した。本人の仕事は、仕事の有無、そして仕事を持っている者については、「正規雇用者」、「パート・アルバイト」そして、「派遣・嘱託・その他」に分類した。子供については、同一世帯に同居する子どもとして、0 歳から 14 歳までの各ダミー変数を作成した。夫の就業状況については、週当たり労働時間として、「42 時間以下」、「43 時間から 48 時間」、「49 時間から 59 時間」そして「60 時間以上」の各ダミーを作成した。夫の年収については、「400 万円未満」、「400～599 万円」、「600～799 万円」、「800～999 万円」そして「1000 万円以上」の各ダミーを作成した。さらに、居住形態として、親との同居ダミー、3 大都市居住ダミーを作成した。分析に用いたサンプルサイズは、1992 年が、161,674、19997 年が、193,517、2002 年が、205,474 である。主な変数の基本統計量は表 1 に示した。

3　実証分析

3.1　女性の就業率の推移

本節では、1992 年、1997 年、2002 年の就業率および正規雇用者比率の推移を確認する。ここでは、0 歳から 2 歳まで、および 3 歳から 5 歳までの子供有り世帯の女性について、年齢別・学歴別・親と同居している場合について概観する。表 2-1 は有業率、すなわち現在「仕事をしている」女性が対象である。表 2-2 は、そのうち、正規雇用者のみに注目した。

はじめに表 2-1 の有業率の「0 歳から 2 歳」と「3 歳から 5 歳」を全体で比較すると、40 代後半層を除き、すべての区分で、子供が「3 歳から 5 歳」になると就業を選択する女性が多くなっている。子供が大きくなるにつれ就業を選択することが見て取れる。子供が「0 歳から 2 歳」の学歴別に注目した場合、2002 年での大学・大学院卒の女性でもっとも就業する女性の割合が低い。子供が「3 歳から 5 歳」に注目した場合、各年でそれほど大きな変化は見られない。

次に、表 2-2 の正規雇用者比率の「0 歳から 2 歳」と「3 歳から 5 歳」を全体で比較すると、大きな違いは見られない。これは、非正規雇用者を含む就業率と正規雇用者のみでの就業率での相違点である。しかし、学歴別にみると子供が「0 歳から 2 歳」の場合、すべての学歴で、近年になるほど正規雇用者比率が低下している。子供が「3 歳から 5 歳」でも、総じて、近年になるほど正規雇用者比率が低下する傾向にある。年齢層別では、20 代、30 代では正規雇用者比率が低下しているが、40 歳代になると上昇している。これは、女性のM字型カーブを反映しているものと考えられる。親との同居も、3 歳から 5 歳ま

での子供有りの女性の正規雇用者比率は、低下傾向である。

ここでの分析は、単純なクロス集計であるので、さらに詳しく女性の就業選択要因について次節で検討する。

3.2 就業・非就業の決定要因分析

本節では、女性の就業・非就業の決定要因について分析をおこなう。被説明変数は、「現在、仕事あり」で仕事を持っている場合を 1、そうでない場合を 0 とする 2 値変数であり、プロビット分析をおこなう。結果は限界効果を示している。1992 年、1997 年、2002 年それぞれで分析をおこなった。ここでは、20 歳から 49 歳の女性すべてで考察した。

年齢は、20 歳代後半層がレファレンスグループである。1992 年には、20 代前半では係数は負であるが他の年齢層ではすべて正であった。特に、年齢とともに就業確率が上昇し、40 代後半では 20 歳代後半層と比較して 8.5%高くなる。1997 年では 40 代後半では 9.3%高い。一方、2002 年は、20 代前半から 30 代後半までは係数が負であるが、40 代になり係数が正となり、40 代後半では 4.3%就業確率が増大する。すなわち、年齢の効果は、1992 年および 1997 年と比較して 2002 年になると就業する年齢が遅くなっていることが示されている。

次に学歴の効果を確認する。学歴は、高校卒を基準としている。1992 年および 1997 年では、すべての学歴において負で有意である。すなわち、高校卒で就業する女性は、他の学歴の女性より有意に高いことが明らかになった。一方、2002 年では短大卒の場合、正で 0.009 であった。ごくわずかであるが、高校卒に比べて 0.9%就業確率が上昇している。さらに注目できることとして、1992 年および 1997 年では大学・大学院卒で低下がもっとも大きいが（それぞれ負で、8.2%、7.6%）、2002 年では中学卒で－12.3%がもっとも大きな値になっていることである。1992 年から 10 年の間に、学歴構成が異なってきていることが示唆される。

婚姻状態については、有配偶ダミーが、すべての年度で負であった。子供については、0 歳から 2 歳までの子供がいる場合、どの年度も 25%前後就業確率が低下している。一方で、子どもが成長し、3 歳から 5 歳の子供が世帯内にいる場合、9.2%から 9.8%程度の低下であり、子供の成長と共に、母親が就業することが確認できた。居住形態については、親が同居している場合、1992 年 12.6%、1997 年 11.5%、2002 年 7.3%と親同居の場合には就業確率が増大する。また、3 大都市圏では、どの年度も就業確率が低い。

本節での分析では、既婚未婚を問わず女性全体で分析した。しかし、さらに詳しく子供の年齢や夫の就業状況など家庭背景をも考慮した分析をおこなう。

3.3 育児中の女性の就業選択の決定要因分析

次に、子供のいる有配偶女性にサンプルを絞り就業しているか否かについて、その要因についてプロビット分析を行う。被説明変数は、「現在、仕事あり」で仕事を持っている場合を 1、そうでない場合を 0 とする 2 値変数である。結果は限界効果を示している。この分析は 2002 年のみで実施した。

説明変数は、妻については、年齢と学歴を用いた。年齢は 5 歳階級である。基準は 25 歳から 29 歳層

である。妻の学歴は、中学卒、高校卒、短大卒、大学・大学院卒の 4 種類であり、レファレンスグループは高校卒である。子供については、0 歳から 14 歳までの 1 歳刻みでダミー変数を作成した。7 歳を基準にしている。夫の就業については、年収と週労働時間を用いた。年収は、「400 万円未満」、「400～599 万円」、「600～799 万円」、「800～999 万円」、「1000 万円以上」の各ダミー変数とし、「400 万円未満」を基準にした。夫の週当たり労働時間は、「42 時間以下」、「43 時間から 48 時間」、「49 時間から 59 時間」、「60 時間以上」の各ダミー変数であり、労働時間を用いることで夫の長時間労働や家事育児参加の状況を確認することができる。その他、居住形態として、親との同居ダミー、3 大都市居住ダミーを用いた。

分析結果は表 4 である。（1）式から（3）式まであり、それぞれの相違点は、夫の就業に関する変数を変化させていることであるが、結果の解釈にはおもに（3）式を用いることとする。

初めに妻の年齢の効果をみると、20 歳代後半と比較し 20 代前半では－0.040、30 代前半は関連が見られず、30 代後半からは正で有意となっており、限界効果の値は年齢の上昇とともに増加している。40 代後半では、20 代後半層に比べて 6.2%就業確率が高い。すなわち、子供を持つ既婚女性の場合、年齢とともに就業する確率が高くなる。妻の学歴は、高校卒を基準として、中学卒では負であるが、短大卒では 2.6%上昇し、大学・大学院卒では 7.1%上昇している。

子供の年齢をみると、0 歳から 6 歳まではすべて負であり、8 歳から 14 歳まではすべて正であった。すなわち、未就学児がいる場合は、就業する確率が低く、限界効果の値を見ても、子供の年齢の上昇につれ値が大きくなっている（0 歳では－27.1%、6 歳では－3.5%）。一方、子供が小学校に入学すると就業を選択する女性が増加する。7 歳を基準として、8 歳ではプラスで 2.2%、14 歳では 14.2%就業確率が高くなることが示されている。

子供が成長し、保育所を卒園して小学校に入学すると、保育所は利用できない。仕事を持つ親の中には、「小 1 の壁」という、学童保育（放課後児童クラブ）などの子どもの預け先が見つからず、親が仕事を続けにくくなるという問題が発生する。2014 年 5 月時点で学童保育（放課後児童クラブ）を利用できなかった児童は、全国で約 1 万人である（厚生労働省,2014）。本稿での分析では、子供が小学生になると、就業を選択する女性が増加していることから、これらの就業する女性の中には、学童保育を利用できないケースが存在する可能性もある。今後、厚生労働省は文部科学省と共同で策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、平成 31 年度までに約 30 万人分の学童保育（放課後児童クラブ）を新たに整備するとしている（厚生労働省,2014）。女性の活躍を推進するためにも、学童保育なども含めて、女性が働きやすい環境を整備することは喫緊の課題である。

夫の年収の効果については、400 万円未満に比較して、それより年収が多い場合、就業確率が低下する。とりわけ、年収の増加に応じて、妻の就業確率が低下しており（順に 9.4%、17.5%、25.4%、27.8%）、ここでは、「世帯主の所得が低いほど、他の家計構成員の労働力率が高くなる。」というダグラス＝有澤の法則が確認できる。夫の労働時間の効果は、労働時間が短時間であるほど妻が就業する確率が 2%高い。しかし、夫が長時間労働の場合は、関連が見られない。夫の収入を考慮していない（1）式の結果を見ると、「49 時間から 59 時間」で 1.1%妻の就業する確率が低下している。夫の就業状況と妻の就業選択については、夫の労働時間の長さよりも、夫の年収の方が強い影響をもっていることが示唆される。

その他の変数については、親同居の場合、13.6%となっており、親が同居の場合には就業確率が増大する。また、3 大都市圏では、それ以外の地域に比べて、就業確率が 10%低かった。

4　結論

本稿では、1992 年、1997 年、2002 年の『就業構造基本調査』の個票を用いて、女性の就業選択について分析を行った。特に、20 歳から 49 歳の女性に注目し、学歴、幼い子供の有無、親との同居などと就業・不就業の関連について分析した。さらには、夫の就業状況、子供の年齢などと女性の就業状況の関連について詳細に分析を行った。分析の結果、得られた結論は以下のようである。

女性の就業・不就業の選択については、0 歳から 2 歳までの子供がいる場合、どの年度も 25%前後就業確率が低下しているが、子どもが成長し、3 歳から 5 歳の子供が世帯内にいる場合、9.2%から 9.8%程度の低下であり、子供の成長と共に、母親が就業することが確認できた。さらに、子供の年齢を 1 歳刻みで、そして、夫の年収や労働時間をも考慮した。子供が小学校入学前では不就業を選択する女性が多いものの、子供が小学校に入学後は就業する女性が増加する事が明らかになった。また、夫の年収が高いと妻は不就業を選択する確率が高くなり、ダグラス＝有澤の法則が確認できた。夫の労働時間の効果は、労働時間が短時間であるほど妻が就業する確率が高くなることが明らかになった。

本稿の分析を通じて、少子化対策として、また、女性の活躍を推進するためにも、小学校入学後の子どもの学童保育（放課後児童クラブ）の整備がさらに進むことが望まれる。

【謝辞】

本稿の作成において、統計法第 36 条により利用を許可された『就業構造基本調査』の個票データを使用している。神戸大学ミクロデータアーカイブ（KUMA）により提供を受けた。感謝申し上げたい。残る誤りは筆者のものである。

【参考文献】

安部由起子（2011）「男女雇用機会均等法の長期的効果」日本労働研究雑誌、No.615,pp12-24.

太田聰一・橘木俊詔（2004）『労働経済学入門』有斐閣

川口　章（2002）「ダグラス＝有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』№501

厚生労働省（2014）「平成 26 年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000064489.html

滋野由紀子・大日康史（1997）「女性の結婚選択と就業選択に関する一考察」『季刊家計経済研究』

武石恵美子（2009）「女性の就業構造―M字型カーブの考察―」『女性の働き方』ミネルヴァ書房

橘木俊詔（2005）『現代女性の労働・結婚・子育て―少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房

内閣府（2005）「平成 17 年版国民生活白書」

内閣府（2012）「少子化社会白書」

内閣府「男女共同参画に関する世論調査」http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/index.html

永瀬伸子（1994）「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』No.418

樋口美雄（1991）『日本経済と就業行動』東洋経済新報社

Nakamura,J and Ueda,A (1999) “On the Determinants of Career Interrruption by Childbirth among Married Women in Japan” *Journal of the Japanese and International Economies*,13,73-89

【図表】

表1　主な変数の統計量

	1992年		1997年		2002年	
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
年齢						
20-24歳	0.142	0.349	0.163	0.369	0.161	0.368
25-29歳	0.166	0.372	0.161	0.367	0.142	0.350
30-34歳	0.172	0.378	0.149	0.356	0.144	0.351
35-39歳	0.164	0.370	0.151	0.358	0.161	0.368
40-44歳	0.170	0.376	0.166	0.372	0.215	0.411
45-49歳	0.186	0.389	0.211	0.408	0.176	0.381
学歴						
中学卒	0.062	0.241	0.086	0.280	0.130	0.337
高校卒	0.487	0.500	0.531	0.499	0.560	0.496
短大卒	0.310	0.462	0.268	0.443	0.221	0.415
大学・院卒	0.142	0.349	0.116	0.320	0.088	0.284
婚姻状態						
有配偶	0.641	0.480	0.665	0.472	0.705	0.456
仕事						
仕事あり	0.683	0.465	0.687	0.464	0.694	0.461
正規雇用者	0.319	0.466	0.359	0.480	0.368	0.482
パート・アルバイト	0.229	0.420	0.200	0.400	0.172	0.378
派遣・嘱託・その他	0.058	0.234	0.025	0.156	0.020	0.141
子供						
0歳～2歳の子供あり	0.127	0.333	0.114	0.318	0.116	0.321
3歳～5歳の子供あり	0.133	0.340	0.124	0.329	0.134	0.341
居住形態						
親同居	0.253	0.435	0.202	0.401	0.225	0.418
3大都市居住	0.310	0.463	0.333	0.471	0.334	0.472
N	161,674		193,517		205,474	

注：サンプルは各年とも女性のみ。

表2-1 有業率の推移 （%）

	0～2歳の子供あり世帯の女性			3～5歳の子供あり世帯の女性		
	1992年	1997年	2002年	1992年	1997年	2002年
20-24歳	32.4	30.6	36.1	52.6	51.2	50.0
25-29歳	32.9	31.2	35.7	44.3	44.0	50.4
30-34歳	37.4	35.7	34.8	48.2	45.7	47.3
35-39歳	39.4	39.6	38.6	52.7	50.7	50.5
40-44歳	40.2	44.4	46.4	53.5	53.7	55.3
45-49歳	76.3	72.4	73.0	61.6	62.4	61.9
中学卒	37.6	34.8	35.9	52.7	48.7	49.1
高校卒	34.6	34.6	36.5	49.2	48.9	50.6
短大卒	36.3	33.2	36.6	47.4	44.0	48.3
大学・院卒	44.0	44.4	40.5	51.2	50.2	50.0
親と同居	49.1	48.3	46.8	62.2	60.6	61.2

表2-2 正規雇用者比率の推移 （%）

	0～2歳の子供あり世帯の女性			3～5歳の子供あり世帯の女性		
	1992年	1997年	2002年	1992年	1997年	2002年
20-24歳	19.4	15.0	14.3	27.3	19.4	17.5
25-29歳	18.8	17.2	18.8	19.3	17.1	16.6
30-34歳	20.2	18.9	19.1	21.4	18.5	18.8
35-39歳	21.2	20.9	19.8	21.9	21.2	19.8
40-44歳	16.7	20.2	19.8	19.1	20.5	22.6
45-49歳	31.1	28.9	30.5	21.8	25.2	22.5
中学卒	13.5	9.5	9.1	14.1	11.5	9.1
高校卒	17.3	16.2	15.9	18.9	17.5	16.2
短大卒	22.7	19.6	21.5	24.3	20.3	21.6
大学・院卒	32.1	32.9	28.9	31.7	30.3	30.8
親と同居	29.2	26.5	25.1	30.7	27.9	26.1

表3 就業選択決定要因分析
【被説明変数:仕事あり】

	1992年		1997年		2002年	
	Coef.	SE	Coef.	SE	Coef.	SE
年齢						
20-24歳	-0.076 ***	0.004	-0.110 ***	0.004	-0.148 ***	0.005
30-34歳	0.007 *	0.004	0.000	0.004	-0.032 ***	0.004
35-39歳	0.033 ***	0.004	0.033 ***	0.004	-0.014 ***	0.004
40-44歳	0.077 ***	0.004	0.075 ***	0.004	0.030 ***	0.004
45-49歳	0.085 ***	0.004	0.093 ***	0.004	0.043 ***	0.004
学歴						
中学卒	-0.009 ***	0.003	-0.058 ***	0.004	-0.123 ***	0.006
短大卒	-0.027 ***	0.003	-0.014 ***	0.003	0.009 ***	0.003
大学・院卒	-0.082 ***	0.004	-0.076 ***	0.004	-0.045 ***	0.004
婚姻状態						
有配偶	-0.235 ***	0.003	-0.236 ***	0.003	-0.180 ***	0.003
子供						
0～2歳の子供あり	-0.254 ***	0.004	-0.247 ***	0.004	-0.257 ***	0.004
3～5歳の子供あり	-0.095 ***	0.004	-0.098 ***	0.004	-0.092 ***	0.004
居住形態						
親同居	0.126 ***	0.002	0.115 ***	0.002	0.073 ***	0.003
3大都市居住	-0.098 ***	0.002	-0.093 ***	0.002	-0.086 ***	0.003
Pseudo R^2	0.1062		0.1028		0.0891	
N	205,440		193,472		161,548	

注:サンプルは各年とも女性のみ。標準誤差はwhiteの頑健標準誤差。レファレンスグループは、年齢は25-29歳、学歴は高校卒である。有意水準は、***1%、**5%、*10%水準有意である。

表4　有子既婚女性の就業選択決定要因分析
【被説明変数:仕事あり】

	(1)		(2)		(3)	
	Coef.	SE	Coef.	SE	Coef.	SE
妻の年齢						
20-24歳	-0.056 ***	0.014	-0.037 ***	0.013	-0.040 ***	0.014
30-34歳	-0.021 ***	0.008	0.003	0.008	0.002	0.008
35-39歳	-0.008	0.009	0.037 ***	0.009	0.036 ***	0.009
40-44歳	-0.003	0.009	0.060 ***	0.009	0.055 ***	0.010
45-49歳	-0.002	0.011	0.063 ***	0.011	0.062 ***	0.011
妻の学歴						
中学卒	-0.052 ***	0.011	-0.081 ***	0.011	-0.083 ***	0.011
短大卒	0.000	0.005	0.027 ***	0.005	0.026 ***	0.005
大学・院卒	0.016 **	0.007	0.072 ***	0.007	0.071 ***	0.007
子供の年齢						
0歳ダミー	-0.255 ***	0.008	-0.272 ***	0.008	-0.271 ***	0.008
1歳ダミー	-0.217 ***	0.008	-0.227 ***	0.008	-0.230 ***	0.008
2歳ダミー	-0.138 ***	0.008	-0.148 ***	0.008	-0.148 ***	0.008
3歳ダミー	-0.060 ***	0.008	-0.062 ***	0.008	-0.064 ***	0.008
4歳ダミー	-0.043 ***	0.007	-0.041 ***	0.007	-0.042 ***	0.007
5歳ダミー	-0.030 ***	0.007	-0.029 ***	0.007	-0.031 ***	0.007
6歳ダミー	-0.036 ***	0.007	-0.034 ***	0.007	-0.035 ***	0.007
8歳ダミー	0.019 ***	0.007	0.020 ***	0.007	0.022 ***	0.007
9歳ダミー	0.036 ***	0.007	0.038 ***	0.007	0.040 ***	0.007
10歳ダミー	0.046 ***	0.007	0.052 ***	0.007	0.052 ***	0.007
11歳ダミー	0.065 ***	0.007	0.070 ***	0.007	0.072 ***	0.007
12歳ダミー	0.079 ***	0.007	0.087 ***	0.007	0.087 ***	0.007
13歳ダミー	0.114 ***	0.007	0.123 ***	0.007	0.124 ***	0.007
14歳ダミー	0.132 ***	0.007	0.141 ***	0.007	0.142 ***	0.007
夫の年収						
400～599万円ダミー			-0.090 ***	0.005	-0.094 ***	0.005
600～799万円ダミー			-0.169 ***	0.006	-0.175 ***	0.007
800～999万円ダミー			-0.248 ***	0.008	-0.254 ***	0.009
1000万円以上ダミー			-0.273 ***	0.010	-0.278 ***	0.011
夫の週当たり労働時間						
42時間以下ダミー	0.007	0.006			0.020 ***	0.006
49～59時間ダミー	-0.011 *	0.006			-0.008	0.006
60時間以上ダミー	-0.003	0.006			-0.001	0.006
居住形態						
親同居	0.154 ***	0.005	0.137 ***	0.005	0.136 ***	0.005
3大都市居住	-0.134 ***	0.005	-0.103 ***	0.005	-0.100 ***	0.005
Pseudo R^2	0.109		0.1241		0.1249	
N	59288		59789		58411	

注:データは2002年のみ。標準誤差はwhiteの頑健標準誤差。レファレンスグループは、年齢は25-29歳、妻学歴は高校卒、子供の年齢は7歳ダミー、夫年収は400万円未満、夫の労働時間は週43～48時間である。有意水準は、***1%、**5%、*10%水準有意である。